

# 震災とメディア、情報は誰に伝えるのか

震災とメディア班

宇野文夫<sup>1</sup>

【要旨】能登半島地震（2007年3月25日発生）では死者1人、300人以上の重軽傷者を出した。この震災で一番被害を受けたのは高齢者が多い過疎地域だった。被災者はどのようにして情報を入手し、その情報は的確に伝わったのだろうか。メディアの流した情報は、被災者にフィードバックされたのだろうか。そんな思いから金沢大学震災学術調査班に加わり、「震災とメディア」をテーマに被災者へのアンケート調査やヒアリングを実施した。調査から浮かび上がってきたことは、①被災直後、家屋被害が多かった地区では既存のメディアのほか、防災無線や有線放送電話（地域内の固定電話兼放送設備）といった、いわば「ローテク」の放送施設が活躍した②避難所では新聞やテレビのほか、ライフライン情報に特化した「かわら版」（朝日新聞「救援号外」）が「読みやすかった」と評価されていた③被災者のメディアに対する不満は情報が細やかにフィードバックされていないということだった。

## 1. はじめに

能登半島地震（2007年3月25日）の発生翌日、被害がもっとも大きいとされた石川県輪島市門前町に入った。住民のうち65歳以上が47%を占める。金沢大学の地域連携コーディネーターとして、学生によるボランティア支援をどのようなかたちで進めたらよいかを調査するのが当初の目的だった。そこで見た光景が「震災とメディア」の調査研究をしてみようと思いついた動機となる。震災当日からテレビ系列が大挙して同町に陣取っていた。現場中継のため、倒壊家屋に横付けされた民放テレビ局のSNG（Satellite News Gathering）車をいぶかしげに見ている被災者の姿があった。この惨事は全国中継されるが、被災地の人たちは視聴できないのではないか。また、半壊の家屋の前で茫然（ぼうぜん）と立ちつくすお年寄り、そしてその半壊の家屋が壊れるシーンを撮影しようと、ひたすら余震を待って身構えるカメラマンのグループがそこにあった。こうしたメディアの行動は、果たして被災者に理解されているのだろうか。それより何より、メディアはこの震災で何か役立っているのだろうか、という素朴な疑問だった。



余震をひたすら待つテレビ局のカメラクルー（07年3月26日）

被災者へのアンケート内容は、①地震発生時の状況や初期行動、②最も欲しいと思った情報や情報の入手手段、③発生1ヵ月後よく利用する情報源や求める情報内容などで、学生たちに手伝ってもらい聞き取り調査を行った。が、アンケート調査はそう簡単ではなかった。4月下旬、被災者が寝泊りする避難所ではメディアの取材も学術調査も立ち入りが断られた。避難所は生活の場でもあり、また当時、家屋リフォームや古物の買い入れと称したいかがわしいセールスなどが問題となっており、避難所の運営担当者らは警戒していた。でも、外に出てきた被

<sup>1</sup> 金沢大学社会貢献室地域連携コーディネーター・客員教授（平成20年3月現在）

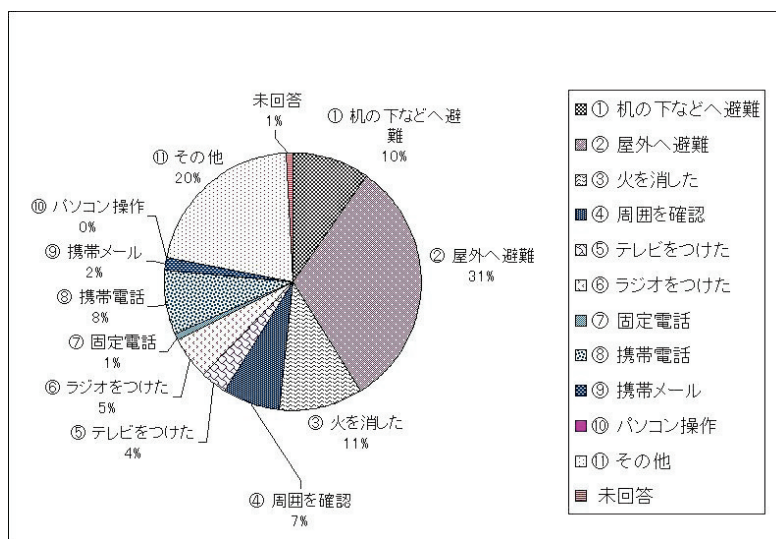
災者にアンケートをするのは構わないと聞いていたので、一計を案じて、かねてから知り合いだった周防猿回し的一座（村崎修二氏の「猿舞座」）に慰問ボランティアを依頼し、避難所前の広場に集まってきた被災者にアンケートをするという作戦を練った。そのような工夫をしてなんとか110人から聞き取り調査をすることができた。

## 2. 被災者へのアンケート調査から

震災は日曜日の午前9時42分に起きた。能登地方は曇り空だった。震災発生時の居場所は、居間など自宅にいたのは60人で、うち24人がテレビを見ていた。回答者110人の自宅は「全壊」18人、「半壊」19人、「一部損壊」60人で、「被害なし」は10人にすぎなかった（「そのほか」は3人）。地震直後の初期行動として、屋内にいた36人が「屋外へ避難」した。「テレビをつけた」は4人、「ラジオをつけた」は6人である。つまり、震度6強の激しい揺れの直後、真っ先にメディアに接触を試みた人は10%に満たなかったわけである。

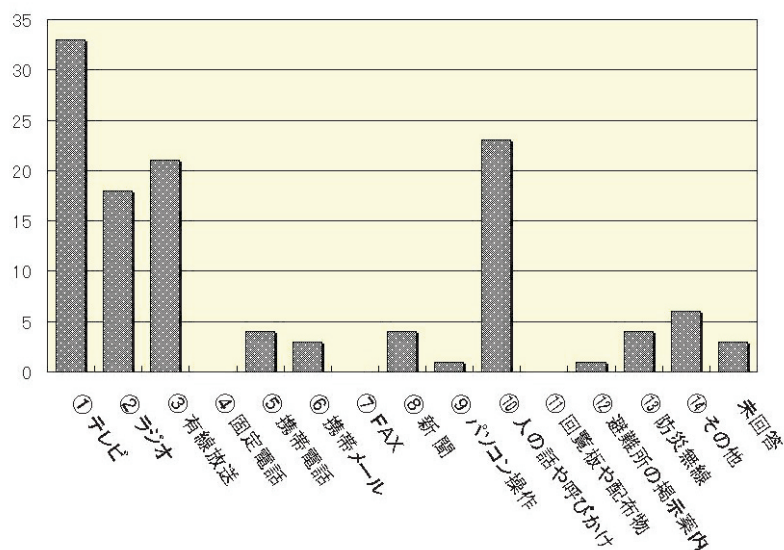
事実、震災の翌日26日に被災地入りし、何軒かの家の中を見せてもらったところ、一見被害がないように見える家屋でも、中では仏壇やテレビが吹っ飛んでいた。震災直後、さらに続いた余震（26日正午までに190回）の恐怖、そして一瞬の破壊で茫然自失としていた被災者が最初に接した情報源は何だったのか。ヒアリングでも多くの人が指摘したのは「有線放送」だった。同町にケーブルテレビ（CATV）網はなく（注＝2008年度整備予定）、同町で

有線放送と言えば、スピーカーが内蔵された有線放送電話（地域内の固定電話兼放送設備）のこと。この有線放送電話にはおよそ2900世帯、町の8割の世帯が加入する。利用料は月額1000円の定額で任意加入だ。普段は朝、昼、晩の定時に1日3回、町の広報やイベントの案内が流れる。防災無線と連動していて、緊急時には消防署が火災の発生などを生放送する。



輪島消防署門前分署からの緊急放送はスピーカー付の有線放送電話（右）でダイレクトに流れた

この日も、地震の7分後となる午前9時49分に「ただいま津波注意報が発表されています。海岸沿いの人は高台に避難してください」と放送された。街路では防災無線から、家の中では有線放送電話から津波情報が同時に音声で流れた。茫然自失としていた住民が我に返り、近所誘い合って高台の避難場所へと駆け出したのだ。表2でも見て取れるように、地震発生直後に最初に得た情報（源）として、テレビが33人ともっとも多く、次いで人の話や呼びかけ、いわゆる口コミが23人、3番目に有線放送（有線放送電話）が21人の順になり、ラジオを上回る。



この有線放送電話では、避難所の案内や巡回診療のお知らせなど被災者に必要なお知らせを震災翌日の26日に7回、27日には21回放送している。昭和47年（1972）に敷設が始まった「ローテク」とも言える有線放送電話が今回の震災ではしっかりと「放送インフラ」として役立ったのである。輪島消防署門前分署の川岸勉・広報係長は「震災時、車庫の消防車が跳びはねているのが見えた。揺れが収まり、津波情報が分署のパソコンに入っていたので原稿なしで署員が放送をかけた」と当時の緊迫した様子を説明した。

震度6強の揺れにもかかわらず、道路が陥没して孤立した一部地区を除き、ほとんどの電話回線は生きていた。なぜか。総務省北陸総合通信局情報通信部の山口浩部長（当時）によると、「本来あのくらいの規模の地震だと火災が発生しても不思議ではない。今回、時間的に朝食がほぼ終わっていたということで火災が発生しなかったために電話線が切れなかった。不幸中の幸いだった」と分析している。この有線放送電話には、一般加入電話や携帯電話のような震災発生時の受発信の規制はなく、安否情報の交換などにフルに利用された。

その後、同町では家屋の損壊あるいは余震から1500人が避難所生活を余儀なくされ、多くの住民は避難所で新聞やテレビ、ラジオに接触することになる。ここで、注目すべきメディアの活動をいくつか紹介しておきたい。



### 3. 評価すべきメディアの活動例

震災の翌日から避難所の入り口には新聞各紙がドッサリと積んであった。新聞社の厚意で届けられたものだが、私が訪れた避難所（公民館）では、避難住民が肩を寄せ合うような状態であり、新聞をゆっくり広げるスペースがあるようには見受けられなかった。そんな中で、聞き取り調査をした住民から「かわら版が役に立った」との声を多く聞いた。そのかわら版とは、朝日新聞社が避難住民向けに発行した「能登半島地震救援号外」だった。タブロイド判の裏表1枚紙で、文字が大きく行間がゆったりしている。住民が「役に立った」というのは、災害が最も大きかった被災地・輪島のライフライン情報に特化した「ミニコミ紙」だったからだ。

救援号外の編集長だった朝日新聞金沢総局次長の大脇和男記者から発行にいたったいきさつなどについて聞いた。救援号外は、2004年10月の新潟県中越地震で初めて発行したが、当時は文字ばかりの紙面で「無機質で読み難い」との意見もあり、今回はカラー写真を入れた。だが、1号（3月26日付）で掲載された、給水車から水を運ぶおばあさんの顔が下向きで暗かった。「これでは被災者のモチベーションが下がると思い、2号からは笑顔にこだわり、『毎号1笑顔』を編集方針に掲げた」という。さらに、長引く避難所生活では、血行不良で血が固まり、肺の血管が詰まるエコノミークラス症候群に罹りやすいので、「生活不活発病」の特集を5号（3月30日付）で組んだ。義援金の芳名などは掲載せず、被災地の現場感覚でつくる新聞を心がけ、ごみ処理や入浴、医療診断の案内など生活情報を掲載した。念のため、「本紙県版の焼き直しを掲載しただけではなかったのか」と質問をしたところ、「その日発表された情報の中から号外編集班（専従2人）が生活情報を集めて、その日の夕方に配った。本紙県版の生活情報の方が号外の返しだった」という。

カラーコピー機を搭載した車両を輪島市内に置き、大阪本社で編集したデータを送って「現地印刷」をした。ピーク時には2000部を発行し、7人から8人の印刷・配達スタッフが手分けして避難所に配った。夕方の作業だった。地震直後、同市内では5500戸で断水した。救援号外は震災翌日の3月26日から毎日夕方に避難所に届けられ、給水のライフラインが回復した4月7日をもって終わる。13号まで続いた「避難所新聞」だった。

「放送外活動」もある。NHK金沢放送局は、隣県の放送局などの応援を得て、26日から能登の全避難所45カ所を3班に別れて巡回し、アンテナなどの受信設備を修復し、さらにテレビ



「かわら版」と呼ばれた号外



NHK金沢放送局はすべての避難所でテレビが視聴できるよう調整した（写真は同局提供）



のない避難所や人数が多い避難所には台数を増やし、合計 12 台のテレビを設置した。用意周到だったのは、前年 5 月に金沢放送局では災害時に指定される予定の避難所にテレビが設置されているかどうか各自治体に対し予備調査を行っていた。このデータをもとにいち早く対応したのである。能登半島全体で避難住民は 2100 人余りに及んだ。「やっとたどりついた避難所に情報がなくて被災者の不安は募る。被災地にこそ正確な情報伝達が必要なんです」と伊井和徳・同局技術部副部長は説明した。

NHKは「災害対策基本法」が定める国の指定公共機関であり、災害報道と併せハード面のバックアップは両輪である。したがって、「やって当然」との声もあろうが、人知れずやってのけて鮮やかさがある。それだけではない。金沢放送局はこんなきめ細かなアフターフォローも行っている。

地震が起きたのは 3 月の最終週に入る日曜日とあって、被災者から連続テレビ小説「芋たこなんきん」の最終週分を見たいとの要望や、大河ドラマ「風林火山」を見損ねたとの声があり、出演者の著作権をすべてクリアにした上で、要望があった 13カ所の避難所にダビングテープを届け、またビデオ再生機の備えがない 7カ所にビデオデッキを届けた。こうした被災者のニーズを取り入れた細やかな活動があったことはテレビ画面からは見えにくいですが、避難住民の心を和ませたことは想像に難くない。

アンケートでは、震災から 1 カ月後のメディアとのかかわりも尋ねた。まず、「よく利用する情報源」を聞いた。複数回答で多い順に「テレビ」91 人、「新聞」45 人、くだんの「有線放送」22 人の順となる。1 カ月を経ても、有線放送電話は「ラジオ」（6 人）以上に利用されているのである。「得ようとした情報内容」は複数回答で「行政の対応方策」53 人、「被害の実態」46 人、「改修費用」27 人が多い順だ。被災地では復興に向けた行政の政策について関心が高まっていた。

では、被災者が一番よく利用する「情報源」であるテレビメディアは被災者の知りたいニーズに応

図 3. 1 カ月後での情報源＝複数回答

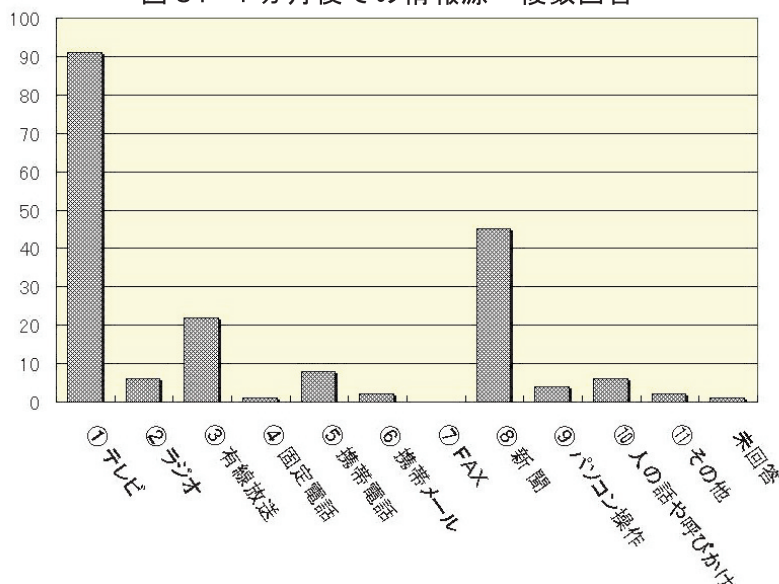
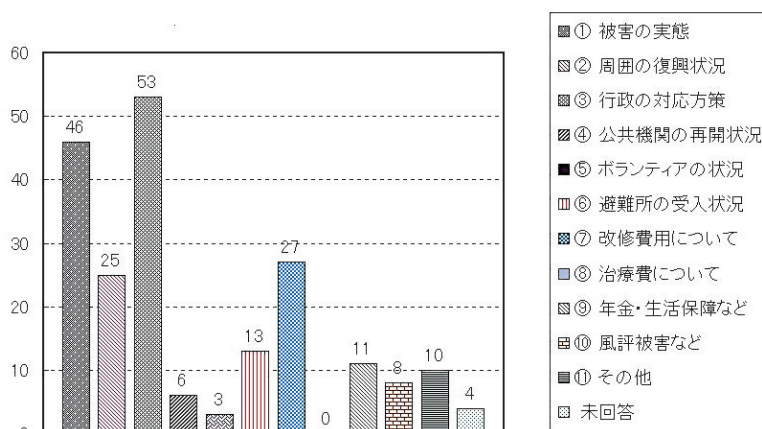


図 4. 1 カ月後で得ようとしている情報内容＝複数回答



えたのだろうか。そこで、地元のテレビ局（5局）にアンケート調査を試みた。NHKを含む3局から回答があった。

震災からちょうど1カ月後に当たる4月25日（水）の夕方のローカルニュースの震災関連項目を放送時間数の多い順に3つ記入してもらった。すると、震災のトップ項目に輪島市長に被災者への行政の対応をインタビューする中継企画を組んだ局が1局（NHK）あった。しかも、9分もの時間を割いている。もう1局（石川テレビ＝フジテレビ系）もトップ項目ではなかったが、輪島市長の記者会見と県の復興本部会議の内容を行政の動きとして合わせて1分50秒で伝えていた。地域メディアとして、被災者のニーズをくみ上げ、ニュースの項目立てをしていたことは評価されてよい。

#### 4. メディアに対する被災者の声

高齢者だけでなく、誰しものが一瞬にして「情報弱者」になるのが震災である。問題はそうした被災者にどう情報をフィードバックしていく仕組みをつくるか、だ。聞き取り調査の中で、同町在住の災害ボランティアコーディネーター、岡本紀雄さん（52）の提案は具体的だった。「テレビメディアは被災地から情報を吸い上げて全国に向けて発信しているが、被災地に向けたフィードバックが少ない。せめて地元の民放などが協力して被災者向けの臨時のFM局ぐらい立ち上げたらどうだろう」「新聞社は協力して避難住民向けのタブロイド判をつくったらどうだろう。決して広くない避難所でタブロイド判は理にかなっている」と。岡本さんは、新潟県中越地震でのボランティア経験が買われ、今回の震災では避難所の「広報担当」としてメディアとかかわってきた一人である。メディア同士はよきライバルであるべきだと思うが、被災地ではよき協力者として共同作業があってもよいと思うが、どうだろう。あるいは、既存の放送施設、前述した有線放送電話を「放送インフラ」として放送局のスタッフや一般のボランティアを含め、一定期間利用したらどうだろうか。

もちろん、報道の使命は被災者への情報のフィードバックだけではないことは承知しているし、災害状況を全国の視聴者に向けて放送することで国や行政を動かし、復興を後押しする意味があることも否定しない。さらに、メディア側には、住民への情報のフィードバックは行政の仕事であって、メディアの範疇ではないとの認識があるのだろう。

今回のアンケート調査で最後に「メディアに対する問題点や要望」を聞いているが、いくつかの声を紹介しておきたい。「朝から夕方までヘリコプターが飛び、地震の音と重なり、屋根に上っていて恐怖感を感じた」（54歳・男性）、「震災報道をドラマチックに演出するようなことはやめてほしい」（30歳・男性）、「特にひどい被災状況ばかりを報道し、かえってまわりを心配させている」（32歳・女性）。

ある意味の「メディアスクラム」を経験した人もいる。同町の区長である星野正光さん（64）は名刹の総持寺祖院近くで10数席のそば屋を営む。4月5日に営業再開にこぎつけた。昼の開店と同時にドッと入ってきたのは客ではなく、テレビメディアの取材クルーたちだった。1クルーはリポーター、カメラマン、アシスタントら3、4人になる。3クルーもやって来たから、それだけで店内はいっぱいになり、客が入れない。「取材はありがたかったが商売にならない。他人の生活や営業は関係ないという感じだった」（星野さん）。そこで1クルーごとに時間を区切って、順番にしてもらったという。

こうした被災者の声は誇張ではなく、感じたままを吐露したものだ。そして、阪神淡路大震災や新潟県中越地震など震災のたびに繰り返されてきた被災者の声だろうと想像する。最後に、「被災地に取材に入ったら、帰り際の日ぐらい休暇を取って、救援ボランティアとして被災者と同じ目線で、現場で汗を流したらいい」と若い記者やカメラマンに勧めたい。被災者の視線はこれまで見えなかった報道の視点として生かされるはずである。

## 5. 「情報こそライフライン」コミュニティ放送の考察

能登半島地震から4ヵ月も経ないうちに、同じ日本海側で新潟県中越沖地震（7月16日）が発生し、新潟県や長野県が震度6強の激しい揺れに見舞われた。「誰もがが一瞬にして情報弱者になるのが震災であり、メディアは被災者に向けてメッセージを送ったのだろうか」という視線を今度は新潟県中越地震に向け、リサーチをかけた。震源に近く、被害が大きかった新潟県柏崎市は原子力発電所の立地場所でもあり、地震と原発がメディアの取材のポイントとなった。そんな中で、「情報こそライフライン」と被災者向けの情報に徹底し、24時間の生放送を41日間続けたコミュニティ放送（FM）があった。このコミュニティ放送は何をどのように被災者に向け発信したのか、具体事例を通して「震災とメディア」を考察したい。

新潟県柏崎市を取材に訪れたのは震災から3ヵ月余りたった10月下旬だった。住宅街には倒壊したままの家屋が散見され、駅前の商店街の歩道はあちこちでひずみが残っていて歩きにくい。復旧半ばという印象だった。コミュニティ放送「FMピッカラ」はそうした商店街の一角にある。祝日の午前の静けさを破る震度6強の揺れがあったのは午前10時13分ごろ。その1分45秒後には、「お聴きの放送は76.3メガヘルツ。ただいま大きな揺れを感じましたが、皆さんは大丈夫ですか」と緊急放送に入った。午前11時から始まるレギュラーの生番組の準備をしていたタイミングだったので立ち上がりは速かった。

通常のピッカラの生放送は平日およそ9時間だが、災害時の緊急編成は24時間の生放送。柏崎市では75ヵ所、およそ6000人が避難所生活を余儀なくされた。このため、市の災害対策本部にスタッフを常駐させ、被災者が当面最も必要とする避難所や炊き出し、仮設の風呂の場所などライフライン情報を中心に4人のパーソナリティーが交代で流し続けた。

コミュニティ放送局であるがゆえに「被災者のための情報」に徹することができたといえるかもしれない。パーソナリティーで放送部長の船崎幸子さんは「放送は双方向でより深まった」と話す。ピッカラは一方的に行政からの情報を流すのではなく、市民からの声を吸い上げることでより被災者にとって価値のある情報として伝えた。たとえば、水道やガスの復旧が遅れ、夏場だけに洗髪に不自由さを感じた人も多かった。「水を使わないシャンプーはどこに行けばありますか」という被災者からの質問を放送で紹介。すると、リスナーから「〇〇のお店に行けばあります」などの情報が寄せられた。行政から得られない細やかな情報である。また、



被災地・柏崎市の商店街の一角にあるFMピッカラ。24時間放送を41日間続けた。



知人の消息を知りたいと「尋ね人」の電話やメールも寄せられた。放送を通して安否情報や生活情報をリスナー同士がキャッチボールした。市民からの問い合わせや情報はNHKや民放では内容の信憑性などの点から扱いにくいものだ。しかし、船崎さんは「地震発生直後の電話やメールに関しては情報を探す人の切実な気持ちが伝わってきた。それを切り捨てるわけにはいかない」と話す。

7月24日にはカバーエリアを広げるために臨時災害放送局を申請したため、24時間放送の緊急編成をさらに1ヵ月間延長し8月25日午後6時までとした。応援スタッフのオファーも他のFM局からあったが、4人のパーソナリティーは交代しなかった。「聞き慣れた声が被災者に安心感を与える」（船崎さん）という理由だった。このため、リスナーから「疲れはないの、大丈夫ですか」と気遣うメールが届いたほどだ。

ピッカラの放送は情報を送るだけに止まらなかった。夜になると、「元気が出る曲」をテーマにリクエストを募集した。その中でリクエストが多かったのが、女性シンガー・ソングライターのKOKIAの「私にできること」だった。実は、東京在住のKOKIAが柏崎在住の女性ファンから届いたメールに応え、震災を乗り越えてほしいとのメッセージを込めて作った曲だった。KOKIAからのメールで音声ファイルを受け取った女性はそれをFMピッカラに持ち込んだ。「つらい時こそ誰かと支えあって…」とやさしく励ますKOKIAの歌は、不安で眠れぬ夜を過ごす多くの被災者を和ませた。そして、ピッカラが放送を通じて呼びかけたKOKIAによる復興記念コンサート（8月6日）には3千人もの市民が集まった。人々の連携が放送局を介して被災地を勇気づけたのだった。

ピッカラの災害放送対応を他のコミュニティ放送が真似ようとしても、おそらく難しいだろう。コミュニティ放送局そのものが被災した場合、放送したくても放送施設が十分確保されないケースもある。そして、災害の発生時、その場所、その状況によって放送する人員が確保されない場合もあり、すべてのコミュニティ放送局が災害放送に対応できるとは限らない。その意味で、発生から1分45秒後に放送ができた「FMピッカラ」は幸運だったともいえる。そして、「情報こそライフライン」に徹して、コミュニティ放送の役割を見事に果たした事例としてピッカラは評価されよう。もちろん今はレギュラー編成に戻り、放送は続いている。

## 6. 「ワンセグ」に新たな防災ツールとしての可能性

これまで、活字メディアや放送メディアは被災者にどのように情報をフィードバックすればよいのかとの視点で述べてきた。その中で、先述した能登半島地震の災害ボランティアコーディネーター、岡本紀雄さん（52）の提案は含みのあるものだった。「テレビメディアは被災地から情報を吸い上げて全国に向けて発信しているが、被災地に向けたフィードバックが少ない。せめて地元の民放などが協力して被災者向けの臨時のFM局ぐらい立ち上げたらどうだろう」「新聞社は協力して避難住民向けのタブロイド判をつくったらどうだろう。決して広くない避難所でタブロイド判は理にかなっている」と。岡本さんの提案は簡潔な言葉ながら、既存のメディアは協力して被災者向けに直接情報をフィードバックする仕組みを具体的に述べたものだ。確かにメディアが協力して、持続可能な放送あるいは情報紙の発行ができれば、復興に向け被災者はどれほど勇気づけられることだろうか。

この災害とメディアを考える上で、新しい動きが出ている。情報を得るための防災グッズと

いえば、携帯ラジオが定番となっているが、中越沖地震の避難所などでは被災者がワンセグ放送対応の携帯電話端末（以下「ワンセグ携帯」）でテレビのニュース番組をチェックする光景が多く見られたことから、この新しいメディアツールに注目が集まっている。ワンセグ放送は地上デジタルテレビ放送の電波の一部を使って、ワンセグ携帯や車載のカーナビゲーションなど移動受信端末に向けたテレビ放送である。現在は固定のテレビ向け放送と同一の放送（サイマル放送）となっているが、放送法が改正され、ことし（08年）4月からはワンセグ放送の独立利用が可能になる。さらに、ことし1月末のワンセグ携帯の累計出荷台数は2047万台となっており、携帯電話・PHSの国内累計出荷台数に占めるワンセグ携帯の割合は35%を超え、普及のテンポは速い（出荷台数データはJEITA 社団法人電子情報技術産業協会調べ）。つまり、手元にもっとも近いメディアとして伸長しているのである。これを災害時に役立てない手はない。

総務省北陸総合通信局は、山間地のコミュニティーなど地上デジタルテレビ放送の不感地帯にワンセグ放送を実現する方策を探るため、「共聴／ケーブル地域におけるワンセグのあり方に関する検討会」（平成19年度）を開催し、自治体および一般利用者のニーズ調査を実施した。北陸3県の53の地方自治体、1638人の利用者から得たアンケートでは大規模な災害が発生した場合の情報伝達手段（自治体への調査）と情報入手手段（利用者への調査）を質問項目で尋ねている。その結果からは、放送が開始されて2年も経たないにもかかわらず、ワンセグ放送はテレビ放送と同様に有効と認識されている結果（自治体への調査）が出ている。しかも、携帯電話によるWeb（インターネット）

図5. 大規模災害時、自治体の災害情報の伝達手段＝複数回答

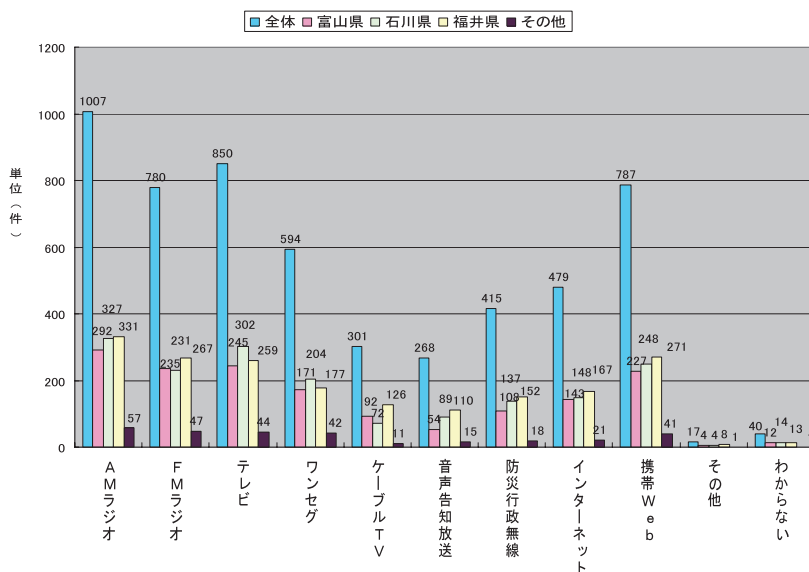
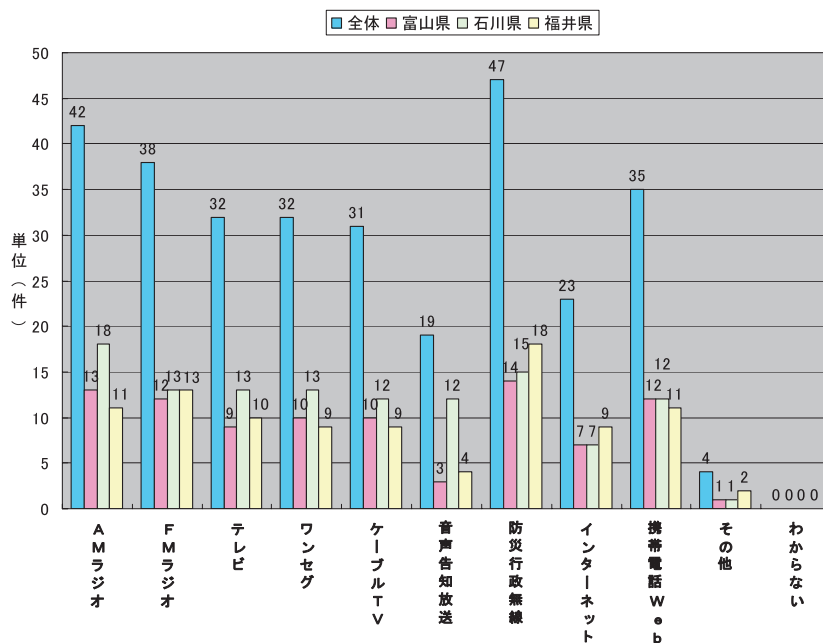


図6. 大規模災害時、利用者の災害情報の入手手段＝複数回答



調査）と情報入手手段（利用者への調査）を質問項目で尋ねている。その結果からは、放送が開始されて2年も経たないにもかかわらず、ワンセグ放送はテレビ放送と同様に有効と認識されている結果（自治体への調査）が出ている。しかも、携帯電話によるWeb（インターネット）

ト) を利用した災害情報の受発信手段を勘案すると、携帯電話を災害時の情報ツールとして利用したいというニーズが行政、利用者ともかなり強いことがわかる。自治体の場合、情報伝達の手段として自ら整備している「防災行政無線」を一番に考えているものの、その補完として携帯電話を使うという方法もおそらく視野に入っていることだろう。

では、自治体や住民ボランティアが独自にワンセグ放送を立ち上げることができるのかというと、そこにはまだ技術的、制度的な課題がある。現在、ワンセグ放送のみを行う放送局を開設することは、制度的に認められていない。また、仮に開設が可能になったとしても、現行のテレビ放送局以外のワンセグ放送を受けるには受信機の改修が必要となる。しかし、地域のきめ細かな情報提供を行えるワンセグ放送局の開設に期待が高まっていることは事実で、現在、総務省の「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等のあり方に関する懇談会」で議論がなされているところである。

災害は制度を待ってくれない。「地域防災計画」に基づき、自治体や報道各社などが出席して開催されている地域の防災会議で、先述したテレビ局のワンセグ放送の独立利用が可能になるのだから、まずその利用を検討してはどうだろうか。現行のシステムで被災地向けのワンセグ放送が可能となる。また、ワンセグ向けのデータ放送の利用価値もあるだろう。これを若干の提言に代えて締めくくりたい。

#### <震災とメディア班>

金沢大学環日本海域環境研究センター教授

中村 浩二

金沢大学教育学部教授

佐川 哲也

金沢大学「角間の里山自然学校」研究員

中村 晃規

森俊偉プラスアルコ建築・計画事務所研究員

吉田 洋

#### <参考文献>

総務省北陸総合通信局「共聴／ケーブル地域におけるワンセグのあり方に関する検討会」報告書

PP. 10-35、2008. 3